

骨転移患者における在宅療養が不可能となる要因の検討

緩和ケアチーム

○北岡 智子 近藤 恵子 川崎 元敬 石田 健司
竹内 美幸 船越 拓 小栗 啓義 尾木 恭子
掛田 恭子

地域医療連携室

中澤 知早子

がん治療センター

小林 道也

【はじめに】当院の緩和ケアチーム（以下 PCT）は、整形外科医がコアメンバーに加わり、骨転移を伴うがん患者の診断・治療、在宅移行支援を行っている。2007年5月～2009年12月におけるPCT紹介がん患者260名中、骨転移を伴う者は68名（26%）みられ、在宅移行ができた者が20名（29%）、残り48名中、在宅療養を希望したが実現できなかった者が15名みられた。

【目的】骨転移を伴う患者の在宅移行を推進するため、在宅移行ができなかった15名の骨転移を伴う患者を対象に、在宅移行を不可能にした要因を明らかにし、課題を検討する。

【方法】対象者の診療録から在宅移行を不可能にした要因を抽出し、課題を検討した。倫理的配慮として個人が特定されぬようデータを抽象化した。

【結果】骨転移を伴う患者の在宅移行を不可能にした要因は、身体的問題（ADLの低下）が最も多く、次いで患者の在宅療養を支援する家族の受け入れ困難、急激な病状悪化、在宅療養に対する患者の不安であった。また、痛みや骨転移が生じた部位も関連し、脊椎転移が在宅移行を最も困難にしていた。

【考察】骨転移を伴う患者の在宅移行支援には、原疾患の評価に骨転移の状態や可動性等の整形外科的評価を加えながら、患者の身体機能や精神状態、家族の介護力、患者・家族の生活への影響を考え、在宅療養が実現可能かどうかを見極め、早期から在宅移行準備を行うことが重要と考える。